

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,666,870	流動負債	10,754,075
現金及び預金	282,133	買掛金	10,037,771
売掛金	8,060,763	未払金	159,826
たな卸資産	4,599	未払費用	337,095
前渡金	1,579	未払法人税等	20,191
前払費用	74,886	未払消費税等	118,100
繰延税金資産	97,914	前受金	20,958
関係会社短期貸付金	5,205,538	リース債務	162
未収入金	562,817	預り金	17,583
未収還付法人税等	197,390	資産除去債務	6,950
その他	179,757	その他	35,434
貸倒引当金	△509	固定負債	38,289
固定資産	2,882,749	リース債務	814
有形固定資産	185,570	資産除去債務	37,475
建物	93,349		
器具備品	91,245		
土地	890		
建設仮勘定	85		
無形固定資産	410,735	負債合計	10,792,365
ソフトウェア	335,127	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	74,719	株主資本	6,741,794
電話加入権	888	資本金	2,457,732
投資その他の資産	2,286,443	資本剰余金	1,910,733
投資有価証券	288,997	資本準備金	804,585
関係会社株式	101,648	その他資本剰余金	1,106,147
従業員長期貸付金	622	利益剰余金	2,373,328
敷金及び保証金	309,404	その他利益剰余金	2,373,328
繰延税金資産	1,413,980	繰越利益剰余金	2,373,328
その他	199,096	評価・換算差額等	15,459
貸倒引当金	△27,306	その他有価証券評価差額金	15,459
資産合計	17,549,619	純資産合計	6,757,254
		負債・純資産合計	17,549,619

損益計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		61,824,092
売上原価		45,662,093
売上総利益		16,161,999
販売費及び一般管理費		15,068,789
営業利益		1,093,209
営業外収益		
受取利息	27,328	
受取配当金	27,494	
その他	7,371	62,194
営業外費用		
支払利息	1,387	
その他	265	1,652
経常利益		1,153,751
特別利益		
貸倒引当金戻入益	44,067	44,067
特別損失		
固定資産除却損	914	
子会社株式評価損	1,174,998	
投資有価証券評価損	66,473	
投資有価証券売却損	20,854	
事業再編損	755,287	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,377	
その他	902	2,028,808
税引前当期純損失		830,990
法人税、住民税及び事業税	9,152	
法人税等調整額	△1,010,470	△1,001,317
当期純利益		170,327

株主資本等変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	剰余金合計	
平成22年3月31日残高	2,457,732	804,585	1,106,147	1,910,733	2,233,597	2,233,597	6,602,063
当期の変動額							
剰余金の配当					△30,596	△30,596	△30,596
当期純利益					170,327	170,327	170,327
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)							
当期の変動額の合計	-	-	-	-	139,731	139,731	139,731
平成23年3月31日残高	2,457,732	804,585	1,106,147	1,910,733	2,373,328	2,373,328	6,741,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	26,669	26,669	6,628,733
当期の変動額			
剰余金の配当			△30,596
当期純利益			170,327
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△11,209	△11,209	△11,209
当期の変動額の合計	△11,209	△11,209	128,521
平成23年3月31日残高	15,459	15,459	6,757,254

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（利息法）

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券…【時価のあるもの】

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

【時価のないもの】

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…リース資産以外の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

器具備品 4～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

無形固定資産…自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金…役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

主に広告掲載終了日基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ3,259千円減少し、税引前当期純利益は12,637千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	364,081千円
(2) 偶発債務	
次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。	
株D Aサーチ&リンク	331,823千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	813,292千円
短期金銭債務	285千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	7,216,523千円
仕入高	825,181千円
その他の営業取引	62,042千円
営業取引以外の取引による取引高	28,508千円

(2) 子会社株式評価損

当社は、連結子会社である株式会社クライテリア・コミュニケーションズを平成23年3月1日に吸収合併いたしました。合併に伴い、当事業年度末において子会社はございませんが、当事業年度中に発生した合併前の株式会社クライテリア・コミュニケーションズ株式に関する評価損を「子会社株式評価損」に計上しております。

(3) 事業再編損の内容

当社は、連結子会社である株式会社クライテリア・コミュニケーションズを平成23年3月1日に吸収合併いたしました。合併に伴い、抱合せ株式消滅差損748,359千円、コンサルティング費用3,005千円、移転費用1,888千円、法務・税務報酬他2,034千円を特別損失の「事業再編損」に計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	516,981株
------	----------

(2) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成22年6月24日の株主総会において、次の議案を決議いたしました。

①株式の種類	普通株式
②配当金の総額	30,596千円
③配当の原資	利益剰余金
④1株当たり配当金額	59.18円
⑤基準日	平成22年3月31日
⑥効力発生日	平成22年6月25日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月23日の株主総会決議において、次の議案を付議いたします。

①株式の種類	普通株式
②配当金の総額	17,032千円
③配当の原資	利益剰余金
④1株当たり配当金額	32.94円
⑤基準日	平成23年3月31日
⑥効力発生日	平成23年6月24日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	966,311千円
貸倒引当金繰入超過額	3,875
投資有価証券評価損	140,592
資産除去債務	18,214
未払賞与	79,728
繰越欠損金	524,598
その他	26,779
繰延税金資産小計	1,760,100
評価性引当額	△226,949
繰延税金負債との相殺	△21,256
繰延税金資産合計	1,511,894

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△10,743千円
除去費用資産	△10,512
繰延税金資産との相殺	21,256
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	1,511,894

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

法定実効税率	41.0%
(調整)	
住民税均等割等	△0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9
受取配当金	1.3
子会社株式評価損	△58.0
投資有価証券評価損	△3.3
事業再編損	△37.3
関係会社株式評価損の認容	17.6
子会社との合併により引継いだ繰越欠損金	93.5
評価性引当額の増減	69.2
その他	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.5%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の一部を短期的な預金等で運用している以外は、資金の運用及び調達を主に電通グループのキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)で行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客である広告代理店の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制にしています。

関係会社短期貸付金はグループファイナンスに関連して発生しているものであり、電通グループ内で資金の運用を行っています。ただし、関係会社短期貸付金のうち一部の関係会社に対しては当社が単独で貸付を行っており、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営会議に報告されています。また、関係会社株式は、定期的に入手した財務情報を元に経営状況を把握して経営会議に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが60日以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（(注2)参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	282,133	282,133	—
(2) 売掛金	8,060,763	8,060,763	—
(3) 関係会社短期貸付金	5,205,538	5,205,538	—
(4) 投資有価証券	60,940	60,940	—
(5) 買掛金(*)	(10,037,771)	(10,037,771)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社短期貸付金

関係会社への貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の時価によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,120	60,399	26,279
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	616	541	△75
計		34,737	60,940	26,203

(5) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 非上場株式(貸借対照表計上額「投資有価証券」228,055千円、「関係会社株式」101,648千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱電通	被所有 直接100%	広告の販売 資金の貸付	売上高	6,832,260	売掛金	727,514
				資金貸付	12,953,264	関係会社 短期貸付金	5,205,538
				資金回収	12,716,000		

(注)1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高のうち売掛金は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. ㈱電通に対する貸付の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)DAサーチ&リンク	—	仕入債務の保証	債務保証	331,823	—	—

注)1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含んでおりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	13,070円	61銭
1株当たり当期純利益	329円	47銭

9. 資産除去債務に関する注記

当社は、本社の賃貸契約に基づく原状回復費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年間、割引率は1.3%を採用しております。当事業年度末において固定負債として計上した資産除去債務は、時の経過による資産除去債務の調整額382千円を含め、合計37,475千円であります。

また、上記のほか、株式会社クライテリア・コミュニケーションズの吸収合併に伴い引継いだ資産除去債務6,950千円を流動負債として計上しております。

10. 企業結合に関する注記

当社は、連結子会社である株式会社クライテリア・コミュニケーションズに関して、他の少数株主が保有していた全ての株式を取得して完全子会社化するとともに、その後平成23年3月1日をもって当社に吸収合併いたしました。完全子会社及びその後の吸収合併の過程については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日最終改正 企業会計基準委員会平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会平成17年12月27日最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式との差額である748,359千円を、抱合せ株式消滅差損として特別損失の「事業再編損」に含めて計上しております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	株式会社サイバー・コミュニケーションズ(当社)
事業の内容	インターネット広告関連事業

② 非結合企業

名称	株式会社クライテリア・コミュニケーションズ
事業の内容	インターネット広告関連事業

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併(株式会社サイバー・コミュニケーションズを存続会社、株式会社クライテリア・コミュニケーションズを消滅会社とします。)

(3) 結合後企業の名称

株式会社サイバー・コミュニケーションズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社クライテリア・コミュニケーションズは、当社の連結子会社としてインターネット広告関連事業を行ってまいりましたが、完全子会社化及び今回の吸収合併を行うことによってデジタル領域の統合的な事業戦略の実行並びにシステム開発投資の合理化、汎用的な事業展開をより一層機動的に行うことにしました。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

①資産の額

流動資産	570,051 千円
固定資産	201,009 千円
合計	771,060 千円

②負債の額

流動負債	1,319,847 千円
固定負債	— 千円
合計	1,319,847 千円

11. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

12. 記載金額

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。